

主な経営指標

(単位：億円)

区 分	住宅金融支援機構				
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	15,585	13,576	12,893	12,545	12,031
うち買取債権及び貸付金利息	13,339	12,316	11,361	10,365	9,481
うち政府補給金 (参考：政府交付金) ※2)	(※1) 822 (473)	(※1) - (865)	(※1) - (200)	(※1) 512 (200)	(※1) 790 (83)
経常費用	17,367	14,030	14,140	12,985	10,823
うち借入金・債券利息	13,628	11,658	10,350	9,151	8,910
当期総利益 (△当期総損失)	△ 1,569	△ 146	△ 1,468	△ 366	1,323
買取債権残高	27,817	32,863	40,540	64,372	86,099
貸付金残高	393,785	348,775	300,137	253,473	213,555
借入金・債券残高	422,842	388,667	362,714	334,195	307,899
資本金	3,197	4,057	9,013	6,977	6,567

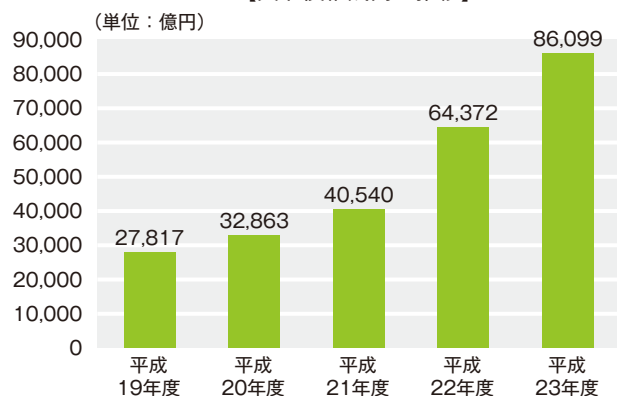
※1 政府補給金については、既往債権管理勘定において平成19年度に2,277億円、平成20年度に912億円、平成21年度に1,114億円、平成22年度に820億円、平成23年度に790億円をそれぞれ受け入れておりますが、以下のとおり会計処理を行っているため、損益計算書における政府補給金収益には上表の計数を計上していません。

(単位：億円)

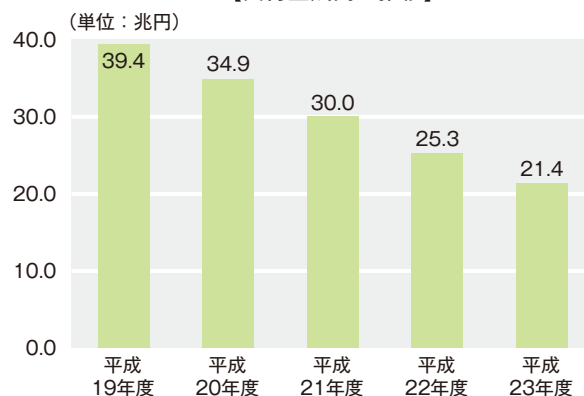
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
前年度預り補助金等…①	-	667	66	26	0		
前年度未収財源措置予定額…②	3,789	3,001	1,487	333	0		
受入補給金…③	2,277	912	1,114	820	790		
補給金 所要額	収支差分…④ (貸倒引当金への繰入及び保証料返還引当金の戻入を除外した費用と収益との差額)	822	△ 70	△ 366	△ 620	△ 836	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収支差分が+の場合：④を政府補給金収益(収益)に計上し、⑤を未収財源措置予定額(資産)から減額 ・ 収支差分が△の場合：④は政府補給金収益には計上せず、⑤を未収財源措置予定額(資産)から減額
	貸付金償却、返還保証料及び抵当権移転登記引当金取崩額…⑤	788	1,584	1,520	1,636	2,152	
	計…⑥ (=④+⑤)	1,610	1,514	1,154	1,016	1,316	
差引 (当年度預り補助金等) …①+③-⑥	667	66	26	0	0	当年度預り補助金等が△になる場合は、0とする。	
差引 (当年度未収財源措置予定額) …②-⑥	3,001	1,487	333	0	0	当年度未収財源措置予定額が△になる場合は0とし、(①+③-②)を政府補給金収益として計上する(平成23年度は790億円)。	

※2 政府交付金については、特別損失金(資産)の減額処理を行っているため、損益計算書上には計上しておりません。

【買取債権残高の推移】



【貸付金残高の推移】



事業の実施状況

事業計画及び実績

●証券化支援事業

証券化支援事業（買取型）の平成23年度事業計画（変更後）は、買取戸数11万8,000戸、買取額2兆9,609億円、証券化支援事業（保証型）の平成23年度事業計画（変更後）は、特定住宅融資保険の保険価額の総額251億円（0.1万戸）でした。

これに対して、買取実績は11万140戸、2兆7,868億円となり、保険付保実績は117億円（510戸）となりました。

（単位：戸、百万円）

区分	平成22年度				平成23年度					
	事業計画		実績		事業計画				実績	
					当初		変更後			
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	64,000	1,280,000	114,271	2,808,174	108,000	2,304,000	118,000	29,609.00	110,140	2,786,767
保証型	1,000	20,000	527	12,221	1,000	22,500	1,000	25,100	510	11,712

※平成23年度事業計画（変更後）は、平成23年度第3次補正予算を踏まえたものです。

●住宅融資保険事業

平成23年度事業計画は、保険価額の総額7,000億円でした。

これに対し、保険関係が成立したのは3万1,422件、4,799億円となりました。

（単位：戸、百万円）

区分	平成22年度	平成23年度
保険価額の総額	600,000	700,000
保険関係成立	件数	31,422
	金額	4,799.940

●住宅資金融通事業

平成 23 年度事業計画（変更後）は、貸付戸数 4 万 5,500 戸、貸付契約額 6,964 億円でした。
これに対して、貸付契約実績は 2 万 9,333 戸、2,647 億円、資金交付額は 2,826 億円となりました。

（単位：戸、百万円）

区 分		平成 22 年度				
		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸 数	金 額	戸 数	金 額	金 額
災 害 等	災害復興住宅	2,000	30,000	△ 94	△ 1,468	28
	災害予防等	300	2,400	80	585	498
	小 計	2,300	32,400	△ 14	△ 883	526
密集市街地建替等		10,000	254,000	15,372	145,491	136,371
賃貸住宅		30,000	261,000	17,008	157,895	201,982
財形住宅		3,000	56,000	41	621	1,063
個人住宅（経過措置分）		200	4,000	△ 26	△ 161	△ 4
合 計		45,500	607,400	32,381	302,964	339,937

区 分		平成 23 年度				
		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸 数	金 額	戸 数	金 額	金 額
災 害 等	災害復興住宅	12,000	210,000	4,340	62,788	16,520
	災害予防等	300	2,400	43	69	559
	小 計	12,300	212,400	4,383	62,858	17,079
密集市街地建替等		10,000	254,000	14,841	104,455	108,492
賃貸住宅		20,000	170,000	10,108	97,254	156,593
財形住宅		3,000	56,000	15	246	467
個人住宅（経過措置分）		200	4,000	△ 14	△ 90	9
合 計		45,500	696,400	29,333	264,723	282,639

※平成 23 年度の災害復興住宅の事業計画は、平成 23 年度第 1 次補正予算を踏まえた変更後のものです。

なお、平成 23 年度当初予算の災害復興住宅の事業計画については、戸数は 2,000 戸、金額は 30,000 百万円です。

※貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいいます。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものです。

※資金交付実績の△は、資金交付の実績を資金交付後に辞退等となった実績（過年度の資金交付分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものです。

●団体信用生命保険（共済）事業

団体信用生命保険（共済）事業の平成 23 年度実績は、年度末保有契約が約 199 万件（約 22 兆 2,520 億円）、新規加入が 8 万 3,162 件（約 2 兆 860 億円）、団信弁済履行が 1 万 1,621 件（約 987 億円）となりました。

（単位：件、百万円）

区 分		平成 22 年度		平成 23 年度	
保有契約（年度末）	件 数	2,164,726		1,990,053	
	金 額	23,995,122		22,251,981	
新規加入	件 数	90,965		83,162	
	金 額	2,234,247		2,085,991	
団信弁済履行	件 数	11,713		11,621	
	金 額	103,078		98,652	

資金計画の実績

平成 23 年度の買取債権の取得及び貸付けについては、対前年度比 8.8%増加し、3 兆 1,646 億円となりました。

買取債権の取得及び貸付けの原資としては、債券発行収入金 2 兆 9,175 億円（対前年度比 22.3%増）、財政融資資金借入金 168 億円（同皆増）、民間借入金 1,222 億円（同 14.9%減）、買取債権等回収金 4 兆 6,729 億円（同 11.4%減）等の収入から借入金償還 4 兆 583 億円（同 22.9%増）、債券償還金 1 兆 6,275 億円（同 21.8%減）等の支出を控除した額を充てました。

また、一般会計からは政府出資金 109 億円、政府補給金 790 億円、政府交付金 83 億円及び国庫補助金 2,236 億円（住宅金融円滑化緊急対策費補助金 159 億円、証券化支援業務補助金 10 億円、災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 2,067 億円）をそれぞれ受け入れました。

なお、一般会計出資金等のうち、519 億円については、業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、平成 24 年 3 月に国庫納付しました。

資金計画の実績は、次表のとおりです。

（単位：百万円）

項目		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
支 出	買 取 債 権 等	1,116,124	986,286	1,326,280	2,907,562	3,164,639
	借 入 金 償 還	6,959,707	4,587,085	3,824,665	3,301,298	4,058,312
		(2,700,000)	(700,000)	(300,000)	(-)	(-)
	債 券 償 還 金	754,294	965,321	1,128,271	2,080,555	1,627,465
	そ の 他	2,712,547	2,669,706	4,942,507	4,128,884	2,188,075
合 計		11,542,672	9,208,398	11,221,722	12,418,298	11,038,491
収 入	一 般 会 計 出 資 金	66,000	86,000	495,600	26,355	10,908
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-	-
	買 取 債 権 等 回 収 金	4,519,376	4,791,147	5,345,900	5,273,621	4,672,855
	借 入 金	318,572	188,187	165,700	143,600	139,000
	債 券	2,721,811	1,942,986	2,188,804	2,385,932	2,917,547
	国 庫 補 助 金 等	275,050	177,797	531,405	326,666	310,925
	そ の 他	3,641,863	2,022,281	2,494,314	4,262,124	2,987,255
合 計		11,542,672	9,208,398	11,221,722	12,418,298	11,038,491

※支出欄の借入金償還の（ ）書きは、既往債権管理勘定に属する債務のうち、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第 7 条第 13 項の規定に基づき、政府が平成 17 年 3 月 31 日までに住宅金融公庫に貸し付けた資金に係る債務で主務大臣が財務大臣と協議して償還期限を定めた償還額です。これに伴う補償金免除相当額は、平成 17 年度は 425,688 百万円、平成 18 年度は 330,866 百万円、平成 19 年度は 412,719 百万円、平成 20 年度は 96,063 百万円、平成 21 年度は 45,555 百万円です。

このうち、借入金、国庫補助金等の内訳は次のとおりです。

【借入金の内訳】

（単位：百万円）

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
財 政 融 資 資 金 借 入 金	900	600	100	-	16,800
民 間 借 入 金	317,672	187,587	165,600	143,600	122,200
合 計	318,572	188,187	165,700	143,600	139,000

【国庫補助金等の内訳】

（単位：百万円）

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
政 府 補 給 金	227,700	91,200	111,400	82,000	79,000
政 府 交 付 金	47,300	86,500	20,000	20,000	8,325
国 庫 補 助 金	50	97	400,005	224,666	223,600
合 計	275,050	177,797	531,405	326,666	310,925

※政府補給金は業務の円滑な運営を図るために、政府交付金は独立行政法人住宅金融支援機構法附則第 10 条の規定による廃止前の住宅金融公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるために、国庫補助金は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定により住宅金融円滑化緊急対策費補助金、住宅市場整備等推進事業費補助金、証券化支援業務補助金又は災害復興住宅融資等緊急対策費補助金として一般会計から受け入れたものです。

買取債権等残高

平成 23 年度末における買取債権等残高は、30 兆 871 億円（うち、買取債権分 8 兆 6,099 億円）となりました。

(単位：件、百万円)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
買 取 債 権	133,912	2,781,729	162,324	3,286,301	207,389	4,054,039
貸 付 金	3,116,089	39,378,480	2,816,898	34,877,480	2,492,852	30,013,750
個 人 住 宅	2,723,748	31,350,222	2,460,843	27,378,170	2,174,362	23,122,595
賃 貸 住 宅	26,507	3,957,839	26,911	3,826,592	26,992	3,592,668
都 市 居 住 再 生 等	76,819	1,789,110	72,040	1,651,226	65,826	1,503,607
復 旧 改 良	175,886	1,016,642	151,015	906,818	127,406	801,500
関 連 公 共 施 設 等	—	—	—	—	—	—
宅 地 造 成	38	82,297	24	52,364	21	48,777
財 形 住 宅	113,091	1,182,370	106,065	1,062,311	98,245	944,603
年 金 譲 受 債 権	47,801	211,878	43,964	188,763	39,739	164,037
合 計	3,297,802	42,372,086	3,023,186	38,352,545	2,739,980	34,231,825

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度	
	件数	金額	件数	金額
買 取 債 権	308,686	6,437,220	401,159	8,609,873
貸 付 金	2,200,130	25,347,339	1,932,765	21,355,489
個 人 住 宅	1,915,274	19,368,794	1,679,063	16,222,344
賃 貸 住 宅	25,145	3,127,197	22,677	2,692,545
都 市 居 住 再 生 等	58,037	1,276,622	50,374	1,067,247
復 旧 改 良	112,092	705,634	99,928	631,830
関 連 公 共 施 設 等	—	—	—	—
宅 地 造 成	18	44,654	17	33,879
財 形 住 宅	89,564	824,438	80,706	707,644
年 金 譲 受 債 権	35,855	141,612	32,047	121,690
合 計	2,544,671	31,926,171	2,365,971	30,087,052

また、平成 23 年度末における証券化支援事業(保証型)の付保残高(保険関係存続中の債権の保険価額)は、1 万 111 件、2.693 億円となり、住宅融資保険事業の付保残高(保険関係存続中の債権の保険価額)は、12 万 6,706 件、2 兆 4,705 億円となりました。